

若者とのガヤガヤ会議における主な意見の県政への反映状況 【拡充14事業】

主な意見の概要	2019年度当初予算への反映状況	
	事業の概要	事業名(予算額)
I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり		
未来を支える人		
・子どもの頃から居住地だけでなく岐阜県全体の良さを 知る機会を増やし、岐阜県への愛着心を育てることが重要。	・空宙博など岐阜県が世界に誇る施設等の体験学習を通して、ふるさと岐阜への愛着を育むふるさと教育を展開する。	「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業費 (61,000千円)
・日本語指導が必要な外国人児童生徒の親への指導や情報提供が不足している。	・適応指導員による通訳・翻訳等を通して、日本語指導が必要な外国人児童生徒の保護者への指導・情報提供を実施する。	外国人児童生徒適応指導員配置事業費 (53,811千円)
・学童保育の延長として、学校で習い事(経費は保護者負担)を実施してほしい。	・学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う「放課後子ども教室」との連携により学童保育(放課後児童クラブ)の充実を図るなど、地域全体で未来を担う子どもの成長を支える市町村の取組みに対し、財政的支援を行う。	地域学校協働活動推進事業費補助金 (10,844千円)
		放課後子ども教室推進事業費補助金 (21,151千円)
		土曜日の教育活動推進事業費補助金 (12,646千円)
		地域未来塾推進事業費補助金 (8,413千円)
誰もが活躍できる社会		
・男性の育児休暇取得率を上げるために、毎週曜日を固定して取得するなど行政がモデルケースを提案してはどうか。	・エクセレント企業の具体的な取組事例を県内外に広く周知し、男性の育児休業取得のメリット等について普及啓発を図る。	ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業 拡大促進事業費 (32,537千円の内数)
II 健やかで安らかな地域づくり		
健やかに暮らせる地域		
・保育士の数が不足している。給与・勤務体制など保育士の処遇を改善してほしい。	・保育士現況調査を活用した人材確保や保育士の離職防止に向けた実践研修の実施など、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就労支援等を拡充する。 (処遇改善については、別途継続事業で対応。)	保育士・保育所支援センター事業費 (25,607千円の内数)
・待機児童や孤独死の問題は、行政だけでは限界がある。地域住民の繋がりを活かしてサポートできるような仕組みを作れるとよい。	・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する相談拠点として「子育て世代包括支援センター」の設置を推進する。	子育て世代包括支援センター設置推進事業費 (1,710千円)
誰もが暮らしやすい地域		
・大学生向けの奨学金制度の周知が十分でないので、高校で積極的にPRすべき。	・県内にUターンして居住・就業する場合等に全額免除される「清流の国ぎふ大学生等奨学金」について、HPへの掲載や高校・大学への募集案内の送付など積極的な周知を図る。	清流の国ぎふ大学生等奨学金事業費 (143,597千円)
・Uターンして再び地域コミュニティに溶け込めるか不安なので、地域コミュニティとの仲介役として間に入ってほしい。 ・移住者に移住してきた理由をもっと積極的に聞き、データ化すべき。	・移住定住コンシェルジュや移住定住サポーターと連携し、移住者の相談対応や地域住民との交流会等を行うとともに、市町村と連携して移住後の実態等を把握するための調査を実施し、定住促進対策を検討するための基礎データとする。	移住定住プロジェクト推進費 (76,337千円の内数)
III 地域にあふれる魅力と活力づくり		
次世代を見据えた産業の振興		
・市街地の空き店舗等を有効活用し、まちを活気づかせるため優遇制度により大企業のサテライトオフィス等を誘致してはどうか。	・市町村が行う空き家の利活用や状況調査等について財政的支援を行う。 (企業誘致については、別途新規・継続事業で対応。)	空家対策支援補助金 (102,000千円)
農林畜水産業の活性化		
・農場が地域の方にとっての交流の場や、子どもが安心して滞在できる場所になるとよい。	・『ぎふの田舎へいこう!』推進協議会が行う、グリーン・ツーリズムの推進、農泊相談窓口の設置及び地域の農業者等と連携する農村宿泊施設への支援に係る経費に対し、財政的支援を行う。	都市農村交流推進事業費補助金 (6,500千円)
・製造業等の手法を農業にマッチングできるセミナーや中小企業診断士等によるコンサルティングを実施してほしい。 ・異業種の経営者と関係を構築できる機会を作してほしい。	・ぎふアグリチャレンジ支援センターにおいて、経営手法を学ぶ「ぎふ農業経営学院」や、農業参入した農外企業と農業者が互いの強みを学びあう研修会等を開催する。	就農・就業相談窓口事業費補助金 (36,000千円の内数)